

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月9日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 セントラル総合開発株式会社

【英訳名】 CENTRAL GENERAL DEVELOPMENT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 洋一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239 - 3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 秋草 威之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋一丁目12番5号

【電話番号】 (03)3239 - 3611 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理本部長 秋草 威之

【縦覧に供する場所】 セントラル総合開発株式会社 関西支店

(大阪府大阪市中央区内平野町二丁目1番9号)

セントラル総合開発株式会社 中四国支店

(広島県広島市中区八丁堀15番10号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、
投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	13,100,739	17,679,793	25,063,439
経常利益又は経常損失() (千円)	487,607	447,744	429,394
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	299,498	343,484	551,143
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	257,553	342,409	579,057
純資産額 (千円)	3,770,091	4,910,412	4,606,702
総資産額 (千円)	27,200,733	24,527,397	26,783,343
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (円)	38.69	44.37	71.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	13.9	20.0	17.2

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.06	202.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や業況判断の改善が続いており、有効求人倍率も着実な上昇を示しております。また、個人消費も持ち直し傾向にあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社企業グループの属する不動産業界におきましては、新築分譲マンションの平成29年1月～12月における発売戸数が、首都圏で3万5,898戸(前年比0.4%増)、近畿圏で1万9,560戸(同4.7%増)と両地域とも前年より増加となりました。一方、初月契約率の月間平均においては、首都圏で68.1%(同0.7%減)、近畿圏で76.1%(同4.2%増)となり、首都圏においては好調の目安とされる70%を2年連続で下回る結果となりました。また、平均価格においては、首都圏で5,908万円(同7.6%増)、近畿圏で3,836万円(同2.1%減)となり、首都圏では平成2年の6,123万円以来、過去2番目の高値となりました(㈱不動産経済研究所調査)。

当社企業グループでは、高止まりする建設費を主因とする新築マンション価格の上昇、事業用地獲得競争の激化、多様化するマーケットといった事業環境に適切に対応するべく、次の5点を軸にお客様に選んでいただける商品開発・提供に取り組んでおります。 エリアマーケットの状況を的確に把握し、需給バランスのとれた地域で、かつ需要の見込める地点でのマンション開発、 エリア特性に見合った商品企画、 構造面を中心に安心・安全を最優先すること、 その上で建設費をはじめ各原価・費用を極力抑制し、手の届く価格設定を行うこと、 一歩あるいは半歩先に行くSomething Newを提案すること。

また、「全国に展開する拠点ポートフォリオ」を活かして、その周辺の中堅都市への新規進出や地域銀行・地域建設会社とのリレーションシップの深耕を重点的に推し進め、常に情報収集を図る等、中堅企業ならではの機動力を活かした経営に邁進しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績におきましては、売上高は17,679百万円(前年同期比35.0%増)、営業利益は736百万円(前年同期は営業損失221百万円)、経常利益は447百万円(前年同期は経常損失487百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は343百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失299百万円)となりました。

なお、当連結会計年度におけるマンションの竣工・引渡しは13物件を予定しております。このうち、第4四半期連結会計期間に6物件の竣工・引渡しを予定しており、引き続き販売に注力してまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、当第3四半期連結会計期間において、「クレアホームズ一番町プレステージ(宮城県仙台市青葉区)」、「ザ・グランリパーフォート高砂(東京都葛飾区)」、「クレアホームズ南与野駅前(埼玉県さいたま市中央区)」、「クレアホームズ千葉ザ・フロント(千葉県千葉市中央区)」、「クレアホームズ新町一丁目(大阪府大阪市西区)」、「クレアホームズ上安駅前ザ・レジデンス(広島県広島市安佐南区)」の6物件が竣工・引渡しとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,301百万円(前年同期比41.7%増)、セグメント利益(営業利益)は901百万円(前年同期はセグメント損失(営業損失)57百万円)となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、翌連結会計年度に竣工・引渡し予定の「クリアホームズ升形ザ・レジデンス(高知県高知市)」、「クリアホームズ武蔵浦和サザンアリーナ(埼玉県さいたま市南区)」の販売を開始いたしました。

今後とも、全国に展開する各営業拠点において、その地域特性やお客様ニーズに即した事業用地の取得や商品企画を行うことにより、当社の「クリア」ブランドの浸透・向上に注力してまいります。

(不動産賃貸・管理事業)

ビル賃貸市場におきましては、首都圏(都心5区)における12月末時点の平均空室率は前月比0.09%上昇の3.12%となりましたが、平成28年7月より18ヶ月連続で3%台の平均空室率を維持しております。また、賃料につきましても、既存ビルの12月末時点の平均賃料が前月比0.58%改善しており、緩やかな上昇傾向が続いております(三鬼商事(株)調査)。

このような環境の下、空室の解消と既存テナントの確保を最重要課題と捉え、当社所有ビルの立地優位性を活かした新規テナント獲得営業に努めるとともに、テナント企業のニーズを早期に把握し即応することでお客様満足度の向上に注力しております。

マンション管理事業におきましては、管理組合並びにご入居者様からのニーズに即応するべく、専門性の高いサービスの提供に努め、駐車場の空き台数増加に対する改善策、電力の一括受電や共用部照明のLEDへの変更による経費削減等の提案を継続して行っております。

ビル管理事業におきましては、引き続き新規事業機会獲得および原価圧縮に努めるとともに、原状復旧・入居工事並びに防災対策等のスポット工事受注に注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,360百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益(営業利益)は399百万円(同1.8%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,255百万円減少し24,527百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が600百万円減少し、たな卸資産が870百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,559百万円減少し19,616百万円となりました。これは、主に借入金金が1,752百万円、支払手形及び買掛金が1,070百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ303百万円増加し4,910百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等及び対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループにおける経営方針・経営戦略等及び対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社企業グループの従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,747,000	7,747,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,747,000	7,747,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		7,747		1,008,344		673,277

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,738,800	77,388	同上
単元未満株式	普通株式 1,200		同上
発行済株式総数	7,747,000		
総株主の議決権		77,388	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル総合開発株	東京都千代田区飯田橋一 丁目12番5号	7,000		7,000	0.1
計		7,000		7,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,263,144	1,121,060
受取手形及び売掛金	1,008,683	407,793
販売用不動産	2,695,333	2,175,995
不動産事業支出金	12,853,791	12,501,861
貯蔵品	2,106	3,211
繰延税金資産	166,962	165,423
その他	948,405	332,922
貸倒引当金	3,738	1,383
流動資産合計	18,934,690	16,706,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	967,953	933,311
機械装置及び運搬具（純額）	293	102
土地	6,065,349	6,065,349
リース資産（純額）	1,906	1,126
その他（純額）	5,044	3,670
有形固定資産合計	7,040,547	7,003,560
無形固定資産	20,565	16,182
投資その他の資産		
投資有価証券	210,090	209,326
繰延税金資産	158,962	168,851
退職給付に係る資産	675	6,114
その他	464,411	463,078
貸倒引当金	46,600	46,600
投資その他の資産合計	787,541	800,770
固定資産合計	7,848,653	7,820,513
資産合計	26,783,343	24,527,397

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,452,120	381,334
短期借入金	2 11,602,658	2 9,606,426
未払法人税等	55,725	50,146
賞与引当金	71,011	29,697
その他	1,095,792	1,427,412
流動負債合計	14,277,308	11,495,016
固定負債		
長期借入金	6,788,670	7,032,353
再評価に係る繰延税金負債	842,113	842,113
退職給付に係る負債	1,075	1,201
その他	267,473	246,300
固定負債合計	7,899,332	8,121,967
負債合計	22,176,640	19,616,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,008,344	1,008,344
資本剰余金	673,277	673,277
利益剰余金	2,155,807	2,460,591
自己株式	7,526	7,526
株主資本合計	3,829,901	4,134,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,351	10,276
土地再評価差額金	765,449	765,449
その他の包括利益累計額合計	776,801	775,726
純資産合計	4,606,702	4,910,412
負債純資産合計	26,783,343	24,527,397

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,100,739	17,679,793
売上原価	10,968,519	14,426,815
売上総利益	2,132,220	3,252,978
販売費及び一般管理費	2,353,858	2,516,893
営業利益又は営業損失()	221,637	736,084
営業外収益		
受取利息	16	5
受取配当金	4,919	4,877
還付加算金	1,996	18
その他	1,565	1,014
営業外収益合計	8,497	5,915
営業外費用		
支払利息	260,552	269,007
その他	13,914	25,248
営業外費用合計	274,466	294,256
経常利益又は経常損失()	487,607	447,744
特別損失		
固定資産売却損		15
固定資産除却損	52	0
立退費用		35,000
特別損失合計	52	35,015
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	487,659	412,728
法人税等	188,160	69,244
四半期純利益又は四半期純損失()	299,498	343,484
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	299,498	343,484

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	299,498	343,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,944	1,074
その他の包括利益合計	41,944	1,074
四半期包括利益	257,553	342,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257,553	342,409
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
顧客住宅ローンに関する抵当権 設定登記完了までの金融機関等 に対する連帯保証債務	914,961千円	1,139,274千円

2 特別当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社企業グループにおいては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度は3行)と特別当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
契約による総額	6,300,000千円	6,800,000千円
借入実行残高	4,500,000千円	4,200,000千円
差引額	1,800,000千円	2,600,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	50,921千円	45,113千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,959	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,699	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	10,801,741	2,275,732	13,077,474	23,265	13,100,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高		5,953	5,953		5,953
計	10,801,741	2,281,685	13,083,427	23,265	13,106,693
セグメント利益又は損失()	57,912	392,809	334,896	3,243	338,140

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	334,896
「その他」の区分の利益	3,243
セグメント間取引消去	769
全社費用(注)	559,008
四半期連結損益計算書の営業損失()	221,637

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (千円) (注)	合計 (千円)
	不動産販売事業 (千円)	不動産賃貸 ・管理事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	15,301,667	2,354,503	17,656,171	23,622	17,679,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高		6,385	6,385		6,385
計	15,301,667	2,360,889	17,662,556	23,622	17,686,178
セグメント利益	901,243	399,898	1,301,142	4,606	1,305,748

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額 (千円)
報告セグメント計	1,301,142
「その他」の区分の利益	4,606
セグメント間取引消去	769
全社費用(注)	568,894
四半期連結損益計算書の営業利益	736,084

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	38円69銭	44円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	299,498	343,484
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	299,498	343,484
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,739	7,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

セントラル総合開発株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 高 揮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル総合開発株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル総合開発株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。